

平成29年度上川町の決算状況

平成29年度の上川町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況をお知らせします。平成29年度は、第9次上川町総合計画の10年次であり、自然と調和した未来<小さくても「夢・希望・誇り」に満ちた上川をめざして>、厳しい財政状況の中、創意と工夫を凝らし、様々な行政課題に取り組んできました。上川町まちづくり基本条例の実践に努めてきたところです。一般会計歳出決算額は57億5,715万円で前年度に比べ8.9%の増となりました。詳しい決算の状況については、次のとおりとなっています。

1. 決算の概要

平成29年度の各会計の決算状況は次のとおりです。

平成29年度一般会計等決算状況

(1) 一般会計等の決算状況

① 決算状況

一般会計等の財政規模は、歳入が62億1,989万円で前年度対比10.4%増、歳出が57億5,715万円で前年度対比8.9%増となり、いずれも前年度を上回りました。

歳入歳出差引額は4億6,274万円の黒字、この歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、2億9,956万円の黒字となっています。

平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,800万円と前年度より減となり、実質単年度収支についても、1,925万円と前年度より減となりました。

② 財政指標等

財政力指数は、0.17となっています。このことは、標準的な行政を運営していくための財源として、町税などの自前の財源が2割未満であることを表しています。

経常収支比率は、92.7%と前年度数値より6ポイント硬化しました。町村の場合75%を超えると財政構造の弾力性(ゆとり)がなくなってくるといわれており、財政力の余力がなく、依然として厳しい財政運営となっています。

地方自治体の財政健全化法に基づく財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当がなく、実質公債費比率は11.1% (前年度比0.8ポイント)と、早期健全化基準の25%にはなっていません。旭ヶ丘活性化事業の過疎債などの償還が始まり、徐々に償還金額は増加し、実質公債費比率は平成29年にピークを迎えています。今後はゆるやかに減少する見込みとなっています。

将来負担比率は、67.4% (対前年度10.1ポイント)と、早期健全化基準の350%にはなっていません。旭ヶ丘活性化事業やその関連事業による地方債現在高、公共下水道事業の整備に対する地方債に係る特別会計への繰出見込額などが、大きくなっていることから、近隣市町村と比較しても高い数値となっています。

その他、地方債残高は77億3,887万円 (対前年度7,659万円の増)、積立金残高は14億4,725万円 (対前年度2億970万円の減)、債務負担行為残高は2億3,659万円 (対前年度334万円の減)となっています。(地方債に病院事業債は含まれていません。)

決算の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	積 立 金
平成29年度	62億1,989万円	57億5,715万円	4億6,274万円	1億6,318万円	2億9,956万円	1,800万円	125万円
平成28年度	56億3,627万円	52億8,486万円	3億5,141万円	6,986万円	2億8,156万円	9,671万円	106万円
比 較	10.4%	8.9%	31.7%	133.6%	6.4%	△ 81.4%	17.9%

決算の状況(つづき)

区 分	繰上償還金	積立金	取崩額	実質単年度収支
平成29年度	0万円	0万円	0万円	1,925万円
平成28年度	0万円	0万円	0万円	9,777万円
比 較	-	-	-	△ 80.3%

財政指標等

区 分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率(%)	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
平成29年度	33億4,836万円	0.170	92.7	-	-	11.1	67.4
平成28年度	33億6,777万円	0.160	86.7	-	-	10.3	57.3
比 較	△ 0.6%	0.010	6.0	-	-	0.8	10.1

区 分	地方債残高	積立金残高	債務負担行為残高
平成29年度	77億3,887万円	14億4,725万円	2億3,659万円
平成28年度	76億6,228万円	16億5,695万円	2億3,993万円
比 較	1.0%	△ 12.7%	△ 1.4%

用語説明

実質収支	<p>実質収支は、歳入歳出差引額から事業繰越などに伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額です。発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものです。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものです。財政運営の状況を判断するポイントとなります。</p> <p>* 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>当該年度だけの収支を捉えるものです。実質収支は前年度以前からの収支の累積です。この中には、前年度の実質収支が赤字にせよ、黒字にせよ含まれていることとなります。例えば前年度が黒字である場合、このうち基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、実質収支をそれだけ増加させる要因となっています。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支をみる必要があります。</p> <p>* 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようなものか検証するものです。</p> <p>* 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。</p> <p>地方税法に定める法定普通税を、標準税率により地方交付税法で定める方法で算定した標準税収入額に、地方道路譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金などを加え、さらに普通交付税を加算して算定します。</p> <p>* 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。</p>

用語説明(つづき)

経常収支比率	<p>地方税・普通交付税などの、使いみちを制限されない毎年収入される性質の収入(経常的な収入)に対する、人件費・公債費・扶助費など毎年支出される性質の支出(経常的な支出)の割合です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示しています。市で80パーセント、町村で75パーセントを超えると、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。</p> <p>* 経常経費に充当された一般財源の額/経常一般財源×100 ※一般財源…何に使うかを制限されない財源。(⇔特定財源)</p>
実質赤字比率	<p>地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>
連結実質赤字比率	<p>公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。</p> <p>地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債比率と同じで、この比率が18%を超えると、借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると一定の種類の新規借入れは許可されません。</p>
将来負担比率	<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。</p>
債務負担行為	<p>予算は単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。外郭団体への債務保証や損失補償などに対応するため債務負担行為が活用されます。地方自治法で、債務負担行為は予算で定めなければならないこととされています。</p>

平成 29 年 度 一 般 会 計 決 算 状 況

(2) 一般会計の状況

一般会計の財政規模は、歳入が62億1,989万円で前年度対比10.4%増、歳出が57億5,715万円で前年度対比8.9%増となりました。

① 歳入

歳入の根幹をなす町税収入の総額は、前年度に比べ0.7%減の5億9,951万円で、一般会計歳入総額に占める割合は9.6%となっています。

その内訳をみると、個人町民税は、前年度比2.2%増の1億3,139万円、法人町民税は、前年度比8.5%増の3,739万円となり、町民税全体では、前年度比3.5%増の1億6,878万円となりました。

固定資産税は、前年度に比し2.8%減の2億8,323万円となりました。また、入湯税は1.1%減の8,909万円と昨年を下回りました。

歳入の46.3%を占める地方交付税については、普通交付税が前年度比0.7%減の25億7,105万円、特別交付税は、10.5%減の3億1,036万円となり、全体では、1.8%減の28億8,141万円となりました。

地方債の発行額は9億2,359万円で、前年度と対比し1億5,193万円(19.7%)の増となりました。平成29年度発行の主な内容は、給食センター建設整備事業4億5,120万円、いきいき福祉・健康施設整備事業債2,500万円、かみんぐホール空調設備整備事業債1,730万円などです。平成29年度末の一般会計の地方債残高は、6,034万円増の77億5,590万円で、町民1人当たりでは2,124,322円となりました。(病院事業分含む)

②歳出

○目的別

歳出総額に占める割合は総務費が20.9%と最も高く、続いて公債費の15.5%、教育費の14.3%、土木費の13.4%の順となっています。

前年度との比較では、給食センター建設事業などにより教育費が146.1%増の8億2,526万円、民間大規模建築物耐震改修補助事業などにより土木費が39.6%増の7億7,005万円となりました。一方、旭ヶ丘施設整備(コテージ)工事完了などにより農林水産業費が33.6%減の2億5,297万円、積立金の減などにより諸支出金が39.5%減の8,390万円となりました。

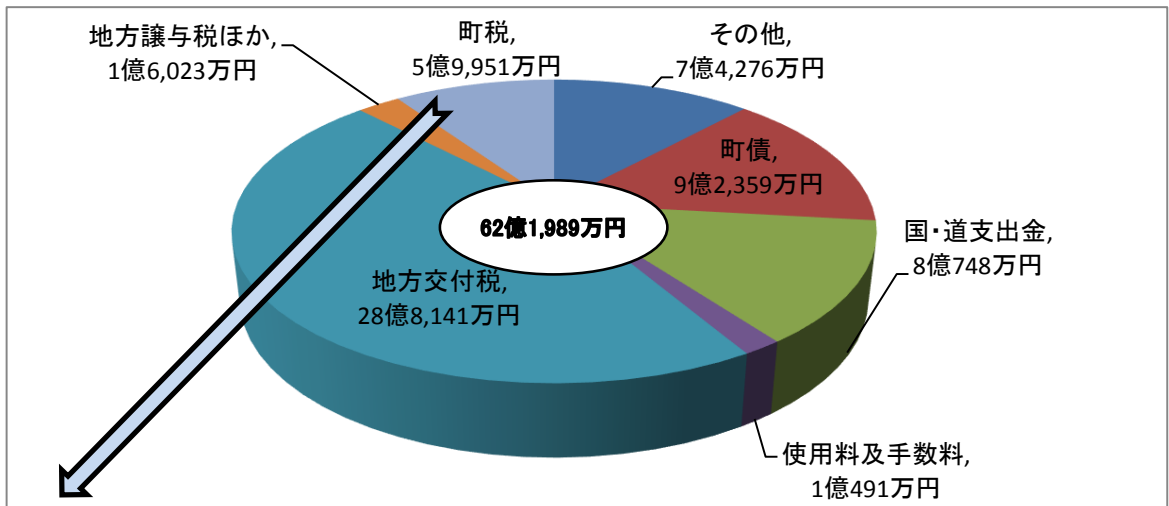
○性質別

歳出総額に占める割合は普通建設事業費等が23.7%と最も高く、続いて物件費の19.6%、人件費の15.3%、公債費の15.3%、補助費等の10.1%の順となっています。

前年度との比較では、給食センター改築工事などにより、普通建設事業費等が39.6%増の13億6,701万円となりました。一方、基金への積立減などにより、その他が40.9%減の9,765万円となりました。

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 税	5億9,951万円	9.6%	6億0,383万円	10.7%	△ 0.7%
地 方 譲 与 税	6,024万円	1.0%	6,054万円	1.1%	△ 0.5%
利 子 割 交 付 金	59万円	0.0%	33万円	0.0%	78.8%
配 当 割 交 付 金	84万円	0.0%	61万円	0.0%	37.7%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85万円	0.0%	37万円	0.0%	129.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	8,157万円	1.3%	7,904万円	1.4%	3.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,502万円	0.2%	1,028万円	0.2%	46.1%
地 方 特 例 交 付 金	57万円	0.0%	52万円	0.0%	9.6%
地 方 交 付 税	28億8,141万円	46.3%	29億3,486万円	52.1%	△ 1.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55万円	0.0%	65万円	0.0%	△ 15.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	805万円	0.1%	857万円	0.2%	△ 6.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	1億0,491万円	1.7%	1億0,897万円	1.9%	△ 3.7%
国 庫 支 出 金	5億1,637万円	8.3%	3億8,045万円	6.8%	35.7%
道 支 出 金	2億9,111万円	4.7%	2億1,206万円	3.8%	37.3%
財 産 収 入	2,142万円	0.3%	3,655万円	0.6%	△ 41.4%
寄 附 金	3,795万円	0.6%	3,065万円	0.5%	23.8%
繰 入 金	2億7,718万円	4.5%	1億2,706万円	2.3%	118.1%
繰 越 金	3億5,141万円	5.7%	2億1,115万円	3.7%	66.4%
諸 収 入	4,675万円	0.8%	5,812万円	1.0%	△ 19.6%
地 方 債	9億2,359万円	14.9%	7億7,166万円	13.7%	19.7%
計	62億1,989万円	100.0%	56億3,627万円	100.0%	10.4%

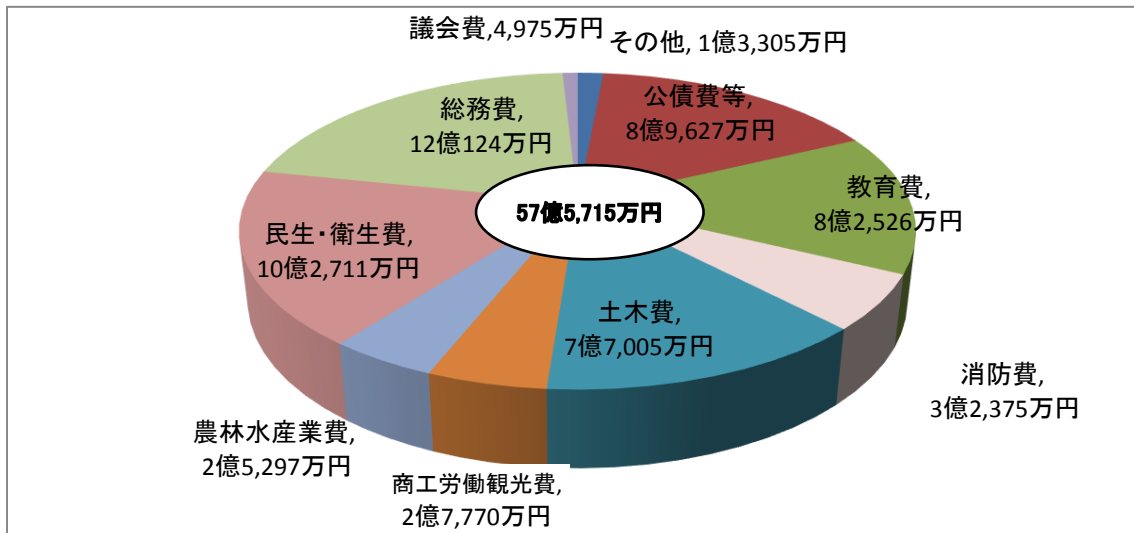


町税の内訳

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比
	税額	構成比	税額	構成比	
町民税	1億6,878万円	28.2%	1億6,305万円	27.0%	3.5%
個人町民税	1億3,139万円	21.9%	1億2,860万円	21.3%	2.2%
法人町民税	3,739万円	6.3%	3,445万円	5.7%	8.5%
固定資産税	2億8,323万円	47.2%	2億9,129万円	48.3%	△ 2.8%
軽自動車税	828万円	1.4%	805万円	1.3%	2.9%
町たばこ税	3,732万円	6.2%	3,857万円	6.4%	△ 3.2%
入湯税	8,909万円	14.9%	9,009万円	14.9%	△ 1.1%
都市計画税	1,281万円	2.1%	1,278万円	2.1%	0.2%
計	5億9,951万円	100.0%	6億0,383万円	100.0%	△ 0.7%

歳出

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	4,975万円	0.9%	4,823万円	0.9%	3.2%
総務費	12億0,124万円	20.9%	13億4,605万円	25.5%	△ 10.8%
民生費	7億2,051万円	12.5%	6億8,357万円	12.9%	5.4%
衛生費	3億0,660万円	5.3%	2億9,075万円	5.5%	5.5%
農林水産業費	2億5,297万円	4.4%	3億8,100万円	7.2%	△ 33.6%
商工労働観光費	2億7,770万円	4.8%	2億6,443万円	5.0%	5.0%
土木費	7億7,005万円	13.4%	5億5,157万円	10.4%	39.6%
消防費	3億2,375万円	5.6%	4億1,635万円	7.9%	△ 22.2%
教育費	8億2,526万円	14.3%	3億3,540万円	6.4%	146.1%
災害復旧費	4,915万円	0.9%	4,442万円	0.9%	10.6%
公債費	8億9,627万円	15.5%	7億8,438万円	14.8%	14.3%
諸支出金	8,390万円	1.5%	1億3,871万円	2.6%	△ 39.5%
計	57億5,715万円	100.0%	52億8,486万円	100.0%	8.9%



主な支出内容		
議会費	1款	議会運営・議員報酬など
総務費	2款	総務・企画・税務・財産の管理・町有林の管理など
民生・衛生費	3款・4款	各福祉事業・介護保険・医療給付・保育所の経費・各種検診・保健衛生・環境衛生など
農林水産業費	5款	農林水産業の振興・旭ヶ丘活性化関連経費など
商工労働観光費	6款	労働対策・商工業振興・観光振興など
土木費	7款	道路・公園などの整備や維持管理、除雪など
教育費	9款	学校教育・社会教育・図書室・スポーツ振興など
公債・災害復旧費	10款・11款	災害復旧経費、施設・道路整備などの借入金の返済
その他	8款・12款	消防に関する経費、企業会計繰出・基金積立

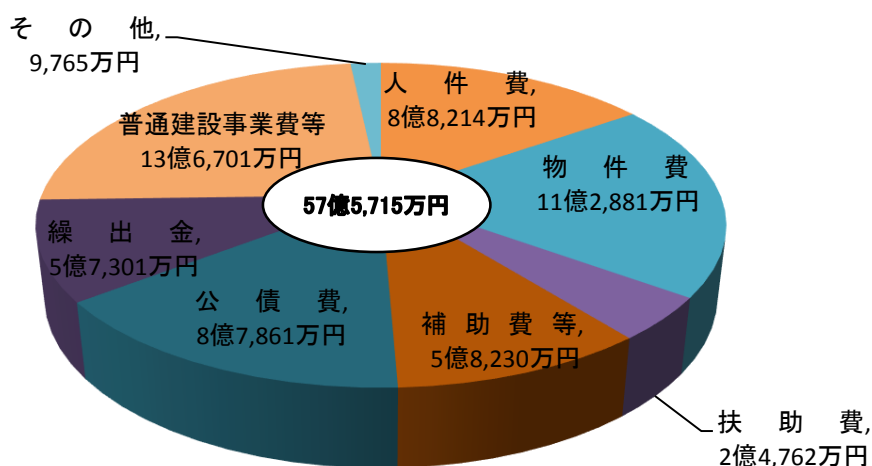
歳出(町民一人当たり)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	13,627円	0.9%	12,892円	0.9%	5.7%
総務費	329,017円	20.9%	359,810円	25.6%	△ 8.6%
民生費	197,345円	12.5%	182,723円	12.9%	8.0%
衛生費	83,977円	5.3%	77,720円	5.5%	8.1%
農林水産業費	69,288円	4.4%	101,844円	7.2%	△ 32.0%
商工労働観光費	76,061円	4.8%	70,684円	5.0%	7.6%
土木費	210,915円	13.4%	147,438円	10.4%	43.1%
消防費	88,674円	5.6%	111,295円	7.9%	△ 20.3%
教育費	226,037円	14.3%	89,655円	6.4%	152.1%
災害復旧費	13,462円	0.9%	11,873円	0.8%	13.4%
公債費	245,485円	15.5%	209,671円	14.8%	17.1%
諸支出金	22,982円	1.5%	37,080円	2.6%	△ 38.0%
計	1,576,870円	100.0%	1,412,685円	100.0%	11.6%

町民1人当たりの金額は、各年度末住民基本台帳登録者数(平成28年度3,741人、平成29年度3,651人)で割ったものです。

歳出(性質別経費区分)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
人 件 費	8億8,214万円	15.3	8億8,012万円	16.7	0.2%
物 件 費	11億2,881万円	19.6	11億2,933万円	21.4	0.0%
扶 助 費	2億4,762万円	4.3	2億5,279万円	4.8	△ 2.0%
補 助 費 等	5億8,230万円	10.1	5億4,365万円	10.3	7.1%
公 債 費	8億7,861万円	15.3	7億6,672万円	14.5	14.6%
繰 出 金	5億7,301万円	10.0	5億6,734万円	10.7	1.0%
普 通 建 設 事 業 費 等	13億6,701万円	23.7	9億7,958万円	18.5	39.6%
そ の 他	9,765万円	1.7	1億6,533万円	3.1	△ 40.9%
計	57億5,715万円	100.0	52億8,486万円	100.0	8.9%



平成29年度 特別会計及び企業会計決算状況

(3) その他会計の状況

特別会計は、町が特定の事業をおこなう場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計で、6会計全体での実質収支は1億5,604万円の黒字となっています。

①特別会計

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は4,224万円の黒字(前年度4,751万円の黒字)で、歳入は前年度比2.5%減の6億4,171万円、歳出は前年度比1.9%減の5億9,947万円となりました。

○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は63万円の黒字(前年度17万円の黒字)で、歳入は前年度比3.5%増の6,629万円、歳出は前年度比2.8%増の6,566万円となりました。

○介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 6,091万円の黒字(前年度 5,870万円の黒字)で、歳入は前年度比3.4%増の5億7,069万円、歳出は前年度比3.4%増の5億978万円となりました。

○診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の歳入歳出差引額は 3,079万円の黒字(前年度 3,606万円の黒字)で、歳入は前年度比4.5%減の4億3,900万円、歳出は前年度比3.7%減の4億821万円となりました。

○介護老人保健施設事業特別会計

診療所事業特別会計の歳入歳出差引額は 706万円の黒字(前年度 411万円の黒字)で、歳入は前年度比4.4%増の1億9,341万円、歳出は前年度比2.9%増の1億8,635万円となりました。

○公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出差引額は 1,441万円の黒字(前年度 1,121万円の黒字)で、歳入は前年度比19.9%減の4億191万円、歳出は前年度比21.1%減の3億8,750万円となりました。

建設事業としては、下水終末処理場建設工事などを行いました。

特別会計

区	分	収 入	支 出	差 引
国民健康保険事業	平成29年度	6億4,171万円	5億9,947万円	4,224万円
	平成28年度	6億5,843万円	6億1,092万円	4,751万円
	前年度比較	△ 2.5%	△ 1.9%	△ 11.1%
後期高齢者医療事業	平成29年度	6,629万円	6,566万円	63万円
	平成28年度	6,402万円	6,385万円	17万円
	前年度比較	3.5%	2.8%	270.6%
介護保険事業	平成29年度	5億7,069万円	5億0,978万円	6,091万円
	平成28年度	5億5,179万円	4億9,309万円	5,870万円
	前年度比較	3.4%	3.4%	3.8%
診療所事業	平成29年度	4億3,900万円	4億0,821万円	3,079万円
	平成28年度	4億5,986万円	4億2,380万円	3,606万円
	前年度比較	△ 4.5%	△ 3.7%	△ 14.6%
介護老人保健施設事業	平成29年度	1億9,341万円	1億8,635万円	706万円
	平成28年度	1億8,528万円	1億8,117万円	411万円
	前年度比較	4.4%	2.9%	71.8%
公共下水道事業	平成29年度	4億0,191万円	3億8,750万円	1,441万円
	平成28年度	5億0,206万円	4億9,085万円	1,121万円
	前年度比較	△ 19.9%	△ 21.1%	28.5%
計	平成29年度	23億1,301万円	21億5,697万円	1億5,604万円
	平成28年度	24億2,144万円	22億6,368万円	1億5,776万円
	前年度比較	△ 4.5%	△ 4.7%	△ 1.1%

②企業会計

○簡易水道事業会計

収益的収支については、収入が1億6,518万円に対し、支出は1億2,625万円、また、損益計算においては収益1億1,320万円(対前年度比1.2%減)、費用1億1,024万円(対前年度比2.8%増)となり、差引296万円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金は1億7,649万円となり、利益剰余金合計は2億4,131万円と昨年と比べ1,762万円増加しました。

資本的収支については、収入が3億9,086万円に対し、支出は4億2,332万円となり、収支差引で不足する3,246万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

建設改良工事としては、減圧弁整備工事や水道施設遠隔監視システム更新工事などで合計1,377万円を実施しました。

給水状況については、給水人口は3,291人(対前年比1.3%減)で、配水量は649,864m³(対前年比1.5%減)となり、有収水量は493,864m³(対前年比0.7%減)となりました。

区 分		収 入	支 出	差 引
平成29年度	収益的収支	1億6,518万円	1億2,625万円	3,893万円
	資本的収支	3億9,086万円	4億2,332万円	△ 3,246万円
平成28年度	収益的収支	1億4,139万円	1億2,077万円	2,062万円
	資本的収支	1億9,237万円	2億1,742万円	△ 2,505万円
前年度比較	収益的収支	16.8%	4.5%	88.8%
	資本的収支	103.2%	94.7%	△ 29.6%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。